

わが国の国際経済に及ぼす影響が増大するに従って、国際的な場における発言力も大きくなってきたことは事実であるが、それだけに種々の批判を受ける機会もふえてきた。さらに最近では、エネルギー資源をはじめとする資源問題が劇的な転換を示し、わが国の国際協力の姿勢が再検討されるべき時期にさしかかっている。

これまでのわが国の協力態勢に対する批判は、“エコノミックアニマル”という言葉で代表されるように、協力の内容がいわゆる民間主導型の輸出の振興、海外への企業進出の助長といった面に偏向していた点にある。これに対して今後の政策転換の基本方向としては、いわゆる政府開発援助型に移行することにあるといわれている。特に、物的資源を持たないわが国が、海外に対して最もよく寄与するものは、わが国の人的資源と技術力であろう。このような見地から、わが国の海外技術協力態勢の強化が当面緊急を要する課題として要請されているのである。

海外技術協力には、広義には先進諸国との間の技術の交流による技術水準の向上をめざすものと、いわゆる開発途上国に対する技術の移転を柱とする協力分野との2つのケースが含まれよう。

前者の場合、最近では国際的な学会の場における知識の交流を越えて、二国間の政府で広範な科学技術全般にわたる協力協定の締結の動きが盛んである。先進諸国間のこのような新しい動向にあって、実行段階において提起される種々の問題については、また別の機会に述べたい。

後者の開発途上国への技術協力については、上に述べた民間主導型から政府援助型へ移行すべく、政府では本年8月、従来の技術協力の窓口であった海外技術協力事業団(OTCA)が、国際協力事業団へと体質改善が行われ、協力態勢の強化整備が図られることになった。この実態は、従来のOTCAと海外移住事業団とあわせ、これに社会開発、鉱工業、農業開発に関連するインフラストラクチャー整備のための融資機構が付与された集合体ということになっているが、その実効は今後に大いに期待されているところである。しかしながら、「技術協力」という視点のみからみる場合には、上記の改組によって



わが国の人的資源、技術力の活用をはかり、協力態勢を強化するといった基本問題の解決を期待するには、なお多くの問題が残されていると思われる。

土木工学の分野においても、海外からの技術研修の要請、海外への専門家の派遣の要請などはともに最近急速に増加しているが、この要請を満足するためには国際協力事業団のみでは十分さばき切れない現状であり、今後いかにしてその隘路を打開してゆくかが重要な課題となっている。それには、政府ベースで態勢の強化を考えてゆくことはもちろんであるが、学校、研究機関、民間等にあっても、技術協力の態勢づくりを積極的に考慮する必要がある。民間における研究生の受入れ、専門家の派遣は、従来は自社のコマーシャルベースの上にとったものが多く、したがって、民間全体としての受入れと派遣とが、ともに系統だった態勢がとられていなかったことは否定できない。

今後総合的な協力を行うためには、民間において海外からの研修生の受入れ態勢をシステム化し、政府からの要請に即応できること、また、海外派遣の場合にも派遣要員の養成とストック化、的確な情報の収集と提供ができるような態勢づくりが望まれる。

土木学会は、これらの態勢強化のための指針を与え、その確立の一翼をになうべき格好の組織であると思われる。この意味において、土木学会の中にこの問題を検討するシンクタンク組織の設立が考えられてもよいのではなかろうか。

\* 正会員 建設省技監